

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社昭和真空 上場取引所 J Q
 コード番号 6384 U R L <http://www.showashinku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田中 彰一 T E L (042) 764-0385
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,003	15.1	713	11.9	594	10.7	319	47.0
19年3月期	10,426	△6.0	637	31.9	537	83.3	217	112.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
20年3月期	51	13	51	13	4.1	4.2	5.9			
19年3月期	33	47	33	38	2.8	3.9	6.1			

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	15,023		7,703		51.3	1,242	72	
19年3月期	13,106		7,708		58.8	1,186	20	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,703百万円 19年3月期 7,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	1,562		△235		△1,088		2,330	
19年3月期	870		△191		△826		2,088	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	12 00	12 00	77	35.9	1.0
21年3月期(予想)	-	-	-	15 00	15 00	92	29.3	1.2
				12 00	12 00	-	44.5	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,769	17.5	71	△15.7	65	32.9	31	480.5	5	00
通期	12,315	2.6	319	△55.3	308	△48.2	167	△47.7	26	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,499,000株 19年3月期 6,498,700株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 300,097株 19年3月期 97株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,785	15.3	697	10.7	593	9.5	295	32.2
19年3月期	10,220	△8.1	630	33.5	542	28.9	223	△3.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	47	27	47	27
19年3月期	34	38	34	30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,048		7,791		51.8	1,256	93	
19年3月期	13,085		7,830		59.8	1,204	93	

（参考）自己資本 20年3月期 7,791百万円 19年3月期 7,830百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,712	19.3	56	△37.5	52	△16.6	23	△3.5	3	71
通期	12,212	3.6	287	△58.8	280	△52.8	150	△49.2	24	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱を受け、先行き不透明感が強まり、不安定な状況が続きました。一方、わが国経済は、緩やかに拡大を続けてきましたが、サブプライムローン問題による世界金融市場の動揺、原油など一次産品価格の高騰、改正建築基準法の施行に伴う建設投資の減少などがマイナス要因として作用し、輸出の増勢は続いているものの減速傾向が明確化してきました。

電子・電機業界をとりまく経営環境は、携帯電話やデジタルAV機器などのグローバル需要が増大し、さらに高機能化・多機能化が進み電子部品の需要は好調に推移しました。携帯電話は、先進国を中心に高機能化が進んだ他、中国、インドなど新興地域での需要も引き続き活発でした。また、AV機器市場では、薄型テレビや家庭用ゲーム機の需要が堅調に推移しました。また、カーエレクトロニクス市場では自動車の電装化が一層進展しました。

こうした環境の中、当社グループは、携帯電話を中心とした情報通信、デジタル家電などの好調な世界市場を背景に引き続き活発な増産設備投資を行ってきた水晶デバイス業界を中心に、積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。また、電子部品業界では、携帯電話部品関連の他、太陽光発電や医療用分野の引き合いにも積極的に対応してまいりました。

生産管理面におきましては、水晶デバイス向け装置の標準化が進んでおり、収益面において当期の牽引役となり業績を底支えしました。また、操業度増による固定費負担の軽減などにより原価率が改善しました。さらに、VE活動によるコストダウンも実施してきました。

中国における事業展開につきましては、昭和真空機械（上海）有限公司では、水晶用アニール装置の生産を軌道に乗せました。また、昭和真空機械貿易（上海）有限公司では、海外に生産拠点を持つ顧客のアフターマーケットに焦点をあてた営業活動を展開してまいりました。

さらに、前期子会社化した株式会社エフ・イー・シーにつきましては、非接触型駆動伝達機構（マグトラン）の受注・販売活動を積極的に展開し、徐々に引き合いも増えてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高144億22百万円（前年同期比62.8%増）、売上高120億3百万円（同15.1%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は5億94百万円（同10.7%増）、当期純利益は3億19百万円（同47.0%増）となりました。

(品目別の概況)

① 水晶デバイス装置

水晶デバイス業界では、携帯電話、デジタル家電、家庭用ゲーム機などの世界的な需要が増大し、それに伴う水晶デバイスの需要も高水準な需要が継続し、同業界からの受注も想定以上に拡大しました。また、水晶デバイスの使用される用途は、携帯電話用を中心にますます多岐に亘ってきております。さらに、携帯電話を中心とした最終製品の小型化に伴い、水晶デバイスの小型化も進んできております。こうした多機能化、軽薄極小化に対応した装置の拡販を引き続き推し進めてまいりました。

この結果、受注高は80億59百万円（前年同期比108.3%増）、売上高は72億20百万円（同42.6%増）となりました。

② 光学装置

光学業界では、デジタルカメラ、DVDなどを中心としたデジタル家電の需要が回復してきており、また、携帯電話用の小型カメラも好調で、設備投資も回復してきております。こうした中、当社グループは、積極的な営業展開を図りましたが、市場の変化に対応した新製品の開発遅れが響き、引き続き厳しい状況が続きました。

この結果、受注高は6億30百万円（前年同期比17.6%増）、売上高は6億24百万円（同54.7%減）となりました。

③ 電子部品装置・その他装置

電子部品業界では、携帯電話向け電子部品が堅調に推移し、また、デジタルカメラ、薄型テレビなどのデジタル家電向け電子部品も好調でした。さらに、水晶デバイス同様、多機能化も進んでおり、この分野における装置需要は引き続き活発に行われました。また、世界的な盛り上がりを見せている太陽光発電関連の製造装置や医療関連向けデバイス製造装置の引き合いにも積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高は43億60百万円（前年同期比43.6%増）、売上高は27億85百万円（同8.7%増）となりました。

④ 部品販売・修理

部品販売・修理につきましては、西日本のアフターサービスの強化と顧客満足度の向上を目的として新拠点を開設し、より身近なすばやいサポート体制で、顧客ニーズに細かく対応してまいりました。また、アジアを中心に海外に生産拠点を持つ顧客に対しては上海子会社に対応することにより、当社グループとして、迅速できめ細かなアフターサービスを提供しました。

売上高は13億72百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界経済においては、サブプライムローン問題の長期化に伴い米国経済の景気後退も懸念され、その影響を受けて国内外の景気の先行きに不透明感が高まってきております。一方で、BRICsに代表される新興国、中東産油国では引き続き堅調な成長が見込まれます。また、わが国経済は、新興国への輸出が好調に推移すると期待されるものの、円高や原油価格の高騰、米国経済減速の影響等により景気の先行きは不透明感を増してきております。

当社グループの周辺環境を見ると、水晶デバイス業界は、携帯電話を中心とした世界市場の順調な伸びとともに水晶デバイス需要も引き続き高水準を維持し、それに伴う増産設備投資が続くものと思われまます。一方で、水晶デバイスの販売価格の低下が進行し、デバイス製造装置への値下げ要請が強まってきております。また、原材料価格の高騰もあり、収益性の低下が予想されます。

光学部品業界は、デジタルカメラ、携帯電話用小型カメラ、DVDなどを中心に需要が堅調に推移しており、設備投資も概ね順調に行われるものと予想されます。当社グループとしましては、ここ数年この分野において低迷しておりましたが、早期に競争力の高い新型装置を市場に投入し、積極的な受注活動を展開していきたいと考えております。

電子部品業界は、携帯電話用電子部品の堅調な需要により、それらに関連するデバイス製造装置需要が引き続き増加するものと予想されます。また、デジタルカメラ、薄型テレビなどのデジタル家電用電子部品も好調を維持するものと思われまますが、設備投資については慎重な動きも予想されます。また、太陽光発電関連の製造装置や医療関連向けデバイス製造装置などの需要も一層活発化するものと思われ、当社グループとしましては、積極的な受注活動を展開していきたいと考えております。

現時点における業績見通しは下表の通りです。

①損益 (単位：百万円)

	20年3月期実績	21年3月期予想
売上高	12,003	12,315
受注高	14,422	12,102
経常利益	594	308
当期純利益	319	167

②売上高 (単位：百万円)

	20年3月期実績	21年3月期予想
水晶デバイス装置	7,220	5,952
光学装置	624	1,179
電子部品装置・その他装置	2,785	3,703
部品販売・修理その他	1,372	1,480
合計	12,003	12,315

③受注高 (単位：百万円)

	20年3月期実績	21年3月期予想
水晶デバイス装置	8,059	5,221
光学装置	630	1,648
電子部品装置・その他装置	4,360	3,751
部品販売・修理その他	1,372	1,480
合計	14,422	12,102

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億17百万円増加し、150億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億78百万円増加し、93億72百万円になりました。これは主に現金及び預金2億72百万円、受取手形及び売掛金5億10百万円、たな卸資産10億92百万円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、56億51百万円になりました。これは主にのれん6百万、投資有価証券46百万円の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億58百万円増加し、58億11百万円になりました。これは主に短期借入金6億円の減少があったものの支払手形及び買掛金25億31百万円、未払法人税71百万円などの増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、15億8百万円になりました。これは主に長期借入金1億31百万円の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、77億3百万円になりました。これは主に、利益剰余金2億41百万円の増加があったものの、自己株式の取得2億58百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加5億85百万円、たな卸資産の増加10億92百万円、有形固定資産の取得2億14百万円、短期借入金の減少6億円、自己株式の取得2億59百万円などのマイナス要因があったものの、税金等調整前当期純利益5億89百万円、仕入債務の増加額25億30百万円などのプラス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、当連結会計年度末には23億30百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は15億62百万円（前年同期比79.4%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加10億92百万円、売上債権の増加5億85百万円による減少はあるものの、税金等調整前当期純利益5億89百万円、仕入債務の増加25億30百万円などの増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2億35百万円（前年同期比22.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得2億14百万円、定期預金の預入25百万円などの支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10億88百万円（前年同期比31.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純減6億円、長期借入金の返済1億51百万円、自己株式の取得2億59百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	52.6	58.8	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	59.4	44.6	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.2	2.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	24.1	27.6	49.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期（平成20年3月期）の期末配当金につきましては、既に公表しておりますとおり、1株当たり12円の普通配当に設立50周年記念配当3円を加えた合計15円を予定しております。次期の配当についても、上記基本に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

① デバイスメーカの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社の製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社の業績はこれらデバイスメーカ等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社としてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカの設備投資の大幅な縮小によって当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社では、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社では継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長性と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材の調達に関わるリスク

当社は、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入れ業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社は、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社の顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社に対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社は受注金額、製品使用等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注にいたらない場合もあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開によるリスク

当社が海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社は中国市場への進出を進めており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定化、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社は真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

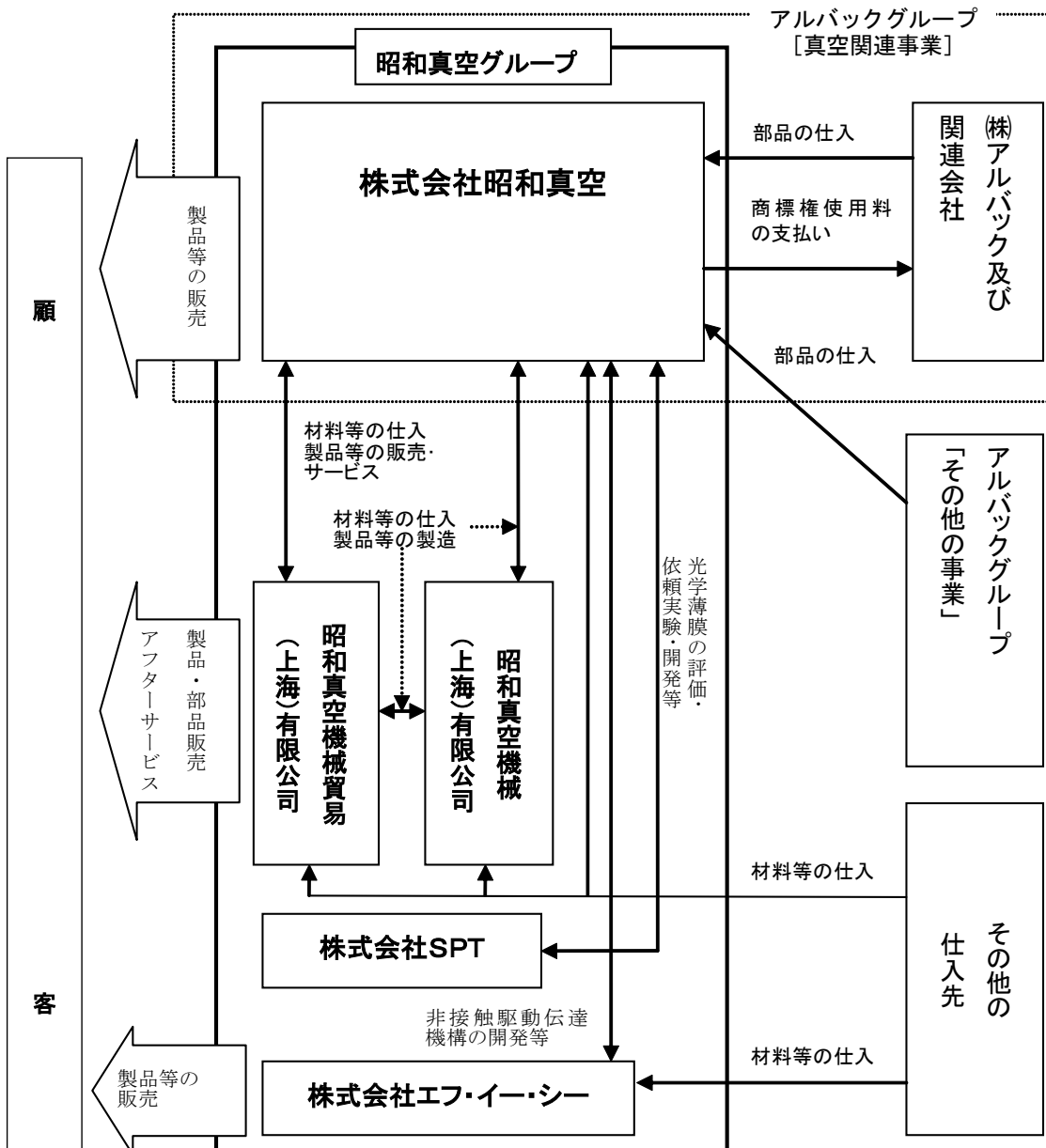
当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。株式会社SPTは客先などから依頼される光学薄膜の成膜に関する評価依頼実験及び研究開発を主な業務としております。また、前期子会社化した株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社株式を20.45%所有（平成20年3月末現在）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、当社は同社を中心とする企業集団（以下「アルバックグループ」という。）に属してしております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分されています。

当社グループは株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかのアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社が現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値ある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社の顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くと思っております。

そのような中で当社は、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ多様化した顧客ニーズに合った製造装置を供給できるよう、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①当社製品の各機種の標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ②積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④低コスト体質への変革

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の革新、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

またコスト面では、生産部門連携によるVE活動を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、中国上海工場では低価格、高効率の装置及び部品の生産を行うなど、徹底したコスト削減による収益の確保に努めてまいります。

さらに、新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、前期に子会社としました株式会社エフ・イー・シーの持つ非接触駆動伝達機構の当社装置への技術応用を図るなど、今後も、技術領域を広げる取り組みを積極的に行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,770,787		2,043,683	
2. 受取手形及び売掛金	※4		3,661,719		4,171,725	
3. 有価証券			400,859		444,935	
4. たな卸資産			1,324,772		2,417,249	
5. 繰延税金資産			215,599		272,474	
6. その他			21,728		24,916	
貸倒引当金			△1,364		△2,303	
流動資産合計			7,394,100	56.4	9,372,679	62.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1,3					
(1) 建物及び構築物		2,605,129		2,615,111		
減価償却累計額		1,112,847	1,492,282	1,227,572	1,387,538	
(2) 機械装置及び運搬具		712,786		875,742		
減価償却累計額		541,769	171,017	614,076	261,666	
(3) 土地			3,559,977		3,559,977	
(4) その他		297,912		307,874		
減価償却累計額		250,941	46,970	259,881	47,993	
有形固定資産合計			5,270,247	40.2	5,257,175	35.0
2. 無形固定資産						
(1) のれん			31,154		24,231	
(2) その他			45,371		38,429	
無形固定資産合計			76,526	0.6	62,660	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			219,810		173,337	
(2) 繰延税金資産			78,021		88,387	
(3) その他			147,082		216,691	
貸倒引当金			△79,342		△147,248	
投資その他の資産合計			365,572	2.8	331,167	2.2
固定資産合計			5,712,346	43.6	5,651,004	37.6
資産合計			13,106,447	100.0	15,023,684	100.0
						1,978,579
						△13,072
						△13,865
						△34,404
						△61,342
						1,917,236

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,186,439		4,717,493		
2. 短期借入金	※1	600,000		—		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	151,958		131,160		
4. 未払費用		183,522		208,022		
5. 未払法人税等		243,853		314,879		
6. 賞与引当金		166,247		184,716		
7. 役員賞与引当金		27,300		27,800		
8. 製品保証引当金		77,600		123,300		
9. 受注損失引当金		—		45,000		
10. その他		116,239		59,290		
流動負債合計		3,753,160	28.6	5,811,662	38.7	2,058,502
II 固定負債						
1. 社債		1,000,000		1,000,000		
2. 長期借入金	※1	187,910		56,750		
3. 退職給付引当金		305,305		311,286		
4. 長期未払金		149,400		136,800		
5. その他		2,000		3,700		
固定負債合計		1,644,615	12.6	1,508,536	10.0	△136,079
負債合計		5,397,775	41.2	7,320,198	48.7	1,922,423

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,176,978	16.6	2,177,105	14.5	126
2. 資本剰余金		2,753,848	21.0	2,753,975	18.3	126
3. 利益剰余金		2,698,922	20.6	2,940,462	19.6	241,540
4. 自己株式		△50	△0.0	△258,050	△1.7	△258,000
株主資本合計		7,629,699	58.2	7,613,492	50.7	△16,206
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		60,822	0.5	62,399	0.4	1,577
2. 為替換算調整勘定		18,150	0.1	27,593	0.2	9,442
評価・換算差額等合計		78,972	0.6	89,992	0.6	11,020
純資産合計		7,708,671	58.8	7,703,485	51.3	△5,186
負債純資産合計		13,106,447	100.0	15,023,684	100.0	1,917,236

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,426,233	100.0		12,003,100	100.0	1,576,867
II 売上原価	※2		8,150,060	78.2		9,562,200	79.7	
売上総利益			2,276,173	21.8		2,440,899	20.3	164,726
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,638,188	15.7		1,726,982	14.4	88,794
営業利益			637,985	6.1		713,917	5.9	75,931
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,835			3,579			
2. 受取配当金		14,729			4,483			
3. 受取賃貸料		14,147			13,714			
4. その他		19,413	50,125	0.5	15,767	37,545	0.3	△12,580
V 営業外費用								
1. 支払利息		32,616			31,963			
2. 手形売却損		11,138			30,406			
3. たな卸資産評価損		80,386			82,205			
4. 社債発行費		18,283			—			
5. その他		8,246	150,672	1.5	12,158	156,733	1.3	6,061
経常利益			537,439	5.1		594,728	4.9	57,289
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		4,860			—			
2. 固定資産売却益		—	4,860	0.1	500	500	0.0	△4,359
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	1,620			2,403			
2. 投資有価証券評価損		19,785	21,405	0.2	3,192	5,595	0.0	△15,810
税金等調整前当期純利益			520,893	5.0		589,634	4.9	68,740
法人税、住民税及び事業税		227,941			338,428			
法人税等調整額		75,539	303,480	2.9	△68,318	270,110	2.2	△33,369
当期純利益			217,413	2.1		319,523	2.7	102,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,164,192	2,741,062	2,582,352	△50	7,487,556
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,786	12,786			25,573
剰余金の配当			△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100		△23,100
当期純利益			217,413		217,413
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△123		△123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,786	12,786	116,569	-	142,143
平成19年3月31日 残高(千円)	2,176,978	2,753,848	2,698,922	△50	7,629,699

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	75,060	175	75,235	7,562,792
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				25,573
剰余金の配当				△77,619
利益処分による役員賞与				△23,100
当期純利益				217,413
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出				△123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△14,238	17,974	3,736	3,736
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△14,238	17,974	3,736	145,879
平成19年3月31日 残高(千円)	60,822	18,150	78,972	7,708,671

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,176,978	2,753,848	2,698,922	△50	7,629,699
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	126	126			253
剰余金の配当			△77,983		△77,983
当期純利益			319,523		319,523
自己株式の取得				△258,000	△258,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	126	126	241,540	△258,000	△16,206
平成20年3月31日 残高(千円)	2,177,105	2,753,975	2,940,462	△258,050	7,613,492

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	60,822	18,150	78,972	7,708,671
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				253
剰余金の配当				△77,983
当期純利益				319,523
自己株式の取得				△258,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,577	9,442	11,020	11,020
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,577	9,442	11,020	△5,186
平成20年3月31日 残高(千円)	62,399	27,593	89,992	7,703,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		520,893	589,634	
減価償却費		251,153	243,139	
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△2,780	68,805	
退職給付引当金の増加額		25,346	5,980	
役員賞与引当金の増加額		27,300	500	
賞与引当金の増加額		7,434	18,469	
製品保証引当金の増減額 (△減少額)		△56,300	45,700	
受注損失引当金の増加額		—	45,000	
投資有価証券評価損		19,785	3,192	
役員退職慰労引当金の減少額		△149,400	—	
長期未払金の増減額 (△減少額)		149,400	△12,600	
受取利息及び受取配当金		△16,565	△8,062	
支払利息		32,616	31,963	
売上債権の増減額 (△増加額)		492,655	△585,653	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		660,630	△1,092,355	
仕入債務の増減額 (△減少額)		△1,084,810	2,530,217	
未払消費税等の増減額 (△減少額)		37,107	△57,872	
役員賞与の支払額		△23,100	—	
その他		7,818	31,821	
小計		899,185	1,857,879	958,694
利息及び配当金の受取額		16,508	5,165	
利息の支払額		△31,533	△31,627	
法人税等の支払額		△13,333	△269,065	
営業活動によるキャッシュ・フロー		870,826	1,562,353	691,526

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻による収入		13,076	—	
定期預金等の預入による支出		△23,935	△25,516	
有形固定資産の取得による支出		△33,760	△214,717	
有形固定資産の売却による収入		—	1,624	
無形固定資産の取得による支出		△518	△350	
投資有価証券の売却等による収入		15,610	—	
投資有価証券の取得による支出		△9,229	△1,500	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△156,362	—	
その他		3,154	4,908	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,963	△235,550	△43,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△1,020,000	△600,000	
長期借入れによる収入		175,000	—	
長期借入金の返済による支出		△211,863	△151,958	
株式の発行による収入		25,573	253	
社債の発行による収入		981,716	—	
社債の償還による支出		△700,000	—	
自己株式の取得による支出		—	△259,290	
配当金の支払額		△77,194	△77,632	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△826,767	△1,088,626	△261,859
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,474	4,064	△3,409
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△140,430	242,240	382,670
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,229,055	2,088,625	△140,430
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,088,625	2,330,865	242,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー 上記のうち株式会社エフ・イー・シーについては、当連結会計年度に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司及び昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～47年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,265千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,078千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,300千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期末払金として表示しております。</p> <p>⑥製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>①社債発行費 _____</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p> <p>⑥製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑦受注損失引当金</p> <p>————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>⑦受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,708,671千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">266,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,169千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,868千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	266,488千円	土地	1,206,681千円	計	1,473,169千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定長期借入金	151,958千円	長期借入金	187,910千円	計	639,868千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">248,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,385千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,910千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	248,704千円	土地	1,206,681千円	計	1,455,385千円	短期借入金	－千円	1年以内返済予定長期借入金	131,160千円	長期借入金	56,750千円	計	187,910千円
建物及び構築物	266,488千円																												
土地	1,206,681千円																												
計	1,473,169千円																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	151,958千円																												
長期借入金	187,910千円																												
計	639,868千円																												
建物及び構築物	248,704千円																												
土地	1,206,681千円																												
計	1,455,385千円																												
短期借入金	－千円																												
1年以内返済予定長期借入金	131,160千円																												
長期借入金	56,750千円																												
計	187,910千円																												
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">11,923千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">21,746千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">－千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">5,376千円</p>																												
<p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械装置及び運搬具の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p>																												
<p>※4 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形</p> <p style="text-align: right;">195,813千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日の満期手形 ――</p>																												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>399,003千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48,352千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27,300千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>412,159千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,223千円</td></tr> </table>	給料及び手当	399,003千円	賞与引当金繰入額	48,352千円	役員賞与引当金繰入額	27,300千円	研究開発費	412,159千円	退職給付費用	15,223千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>418,610千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68,844千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,463千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27,800千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>401,448千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,453千円</td></tr> </table>	給料及び手当	418,610千円	貸倒引当金繰入額	68,844千円	賞与引当金繰入額	57,463千円	役員賞与引当金繰入額	27,800千円	研究開発費	401,448千円	退職給付費用	14,453千円
給料及び手当	399,003千円																						
賞与引当金繰入額	48,352千円																						
役員賞与引当金繰入額	27,300千円																						
研究開発費	412,159千円																						
退職給付費用	15,223千円																						
給料及び手当	418,610千円																						
貸倒引当金繰入額	68,844千円																						
賞与引当金繰入額	57,463千円																						
役員賞与引当金繰入額	27,800千円																						
研究開発費	401,448千円																						
退職給付費用	14,453千円																						
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>435,704千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>415,309千円</p>																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産その他</p> <p>1,620千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>158千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,893千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>351千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,403千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	158千円	機械装置及び運搬具	1,893千円	有形固定資産その他	351千円	計	2,403千円														
建物及び構築物	158千円																						
機械装置及び運搬具	1,893千円																						
有形固定資産その他	351千円																						
計	2,403千円																						

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,468,400	30,300	—	6,498,700
合計	6,468,400	30,300	—	6,498,700
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

（注）普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加30,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,619	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,983	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,498,700	300	—	6,499,000
合計	6,498,700	300	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	97	300,000	—	300,097
合計	97	300,000	—	300,097

（注）普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,983	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,983	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,770,787千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">400,859千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171,646千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△83,021千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,088,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,770,787千円	有価証券勘定	400,859千円	計	2,171,646千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△83,021千円	現金及び現金同等物	2,088,625千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,043,683千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">444,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488,618千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△107,753千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,330,865千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,043,683千円	有価証券勘定	444,935千円	計	2,488,618千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△107,753千円	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資	△50,000千円	現金及び現金同等物	2,330,865千円
現金及び預金勘定	1,770,787千円																						
有価証券勘定	400,859千円																						
計	2,171,646千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△83,021千円																						
現金及び現金同等物	2,088,625千円																						
現金及び預金勘定	2,043,683千円																						
有価証券勘定	444,935千円																						
計	2,488,618千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△107,753千円																						
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資	△50,000千円																						
現金及び現金同等物	2,330,865千円																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エフ・イー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">176,683千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,588千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34,616千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△103,387千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△66,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)エフ・イー・シー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,040千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフ・イー・シーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：(株)エフ・イー・シー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,362千円</td> </tr> </table>	流動資産	176,683千円	固定資産	131,588千円	のれん	34,616千円	流動負債	△103,387千円	固定負債	△66,460千円	(株)エフ・イー・シー株式の取得価額	173,040千円	(株)エフ・イー・シーの現金及び現金同等物	△16,677千円	差引：(株)エフ・イー・シー取得のための支出	156,362千円	—————						
流動資産	176,683千円																						
固定資産	131,588千円																						
のれん	34,616千円																						
流動負債	△103,387千円																						
固定負債	△66,460千円																						
(株)エフ・イー・シー株式の取得価額	173,040千円																						
(株)エフ・イー・シーの現金及び現金同等物	△16,677千円																						
差引：(株)エフ・イー・シー取得のための支出	156,362千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>有形固 定資産 その他 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,340</td> <td>97,501</td> <td>22,815</td> <td>131,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>6,426</td> <td>49,030</td> <td>7,126</td> <td>62,582</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,914</td> <td>48,470</td> <td>15,689</td> <td>69,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,429千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> </table>		車輛 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,340	97,501	22,815	131,657	減価償却 累計額相 当額	6,426	49,030	7,126	62,582	期末残高 相当額	4,914	48,470	15,689	69,074	1年内	27,753千円	1年超	42,675千円	合計	70,429千円	支払リース料	33,514千円	減価償却費相当額	31,626千円	支払利息相当額	1,631千円	未経過リース料		1年内	1,256千円	1年超	4,107千円	合計	5,363千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>有形固 定資産 その他 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,340</td> <td>103,150</td> <td>71,024</td> <td>185,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>8,694</td> <td>70,336</td> <td>15,530</td> <td>94,560</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,646</td> <td>32,814</td> <td>55,494</td> <td>90,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,295千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,553千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,383千円</td> </tr> </table>		車輛 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515	減価償却 累計額相 当額	8,694	70,336	15,530	94,560	期末残高 相当額	2,646	32,814	55,494	90,954	1年内	38,748千円	1年超	53,547千円	合計	92,295千円	支払リース料	33,544千円	減価償却費相当額	31,977千円	支払利息相当額	1,553千円	未経過リース料		1年内	1,720千円	1年超	4,663千円	合計	6,383千円
	車輛 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	11,340	97,501	22,815	131,657																																																																													
減価償却 累計額相 当額	6,426	49,030	7,126	62,582																																																																													
期末残高 相当額	4,914	48,470	15,689	69,074																																																																													
1年内	27,753千円																																																																																
1年超	42,675千円																																																																																
合計	70,429千円																																																																																
支払リース料	33,514千円																																																																																
減価償却費相当額	31,626千円																																																																																
支払利息相当額	1,631千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,256千円																																																																																
1年超	4,107千円																																																																																
合計	5,363千円																																																																																
	車輛 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515																																																																													
減価償却 累計額相 当額	8,694	70,336	15,530	94,560																																																																													
期末残高 相当額	2,646	32,814	55,494	90,954																																																																													
1年内	38,748千円																																																																																
1年超	53,547千円																																																																																
合計	92,295千円																																																																																
支払リース料	33,544千円																																																																																
減価償却費相当額	31,977千円																																																																																
支払利息相当額	1,553千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,720千円																																																																																
1年超	4,663千円																																																																																
合計	6,383千円																																																																																

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	50,000	49,896	△104	50,000	49,953	△46
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,000	49,896	△104	50,000	49,953	△46
合計		50,000	49,896	△104	50,000	49,953	△46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,550	111,394	101,844	9,550	121,332	111,782
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100,000	100,550	550	—	—	—
	小計	109,550	211,945	102,395	9,550	121,332	111,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,174	10,174	—	6,982	6,982	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	100,515	93,782	△6,733
	小計	10,174	10,174	—	107,498	100,764	△6,733
合計		119,724	222,119	102,395	117,048	222,097	105,049

（注）前連結会計年度において19,785千円、当連結会計年度において3,192千円の減損処理を行なっております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
5,610	4,860	—	—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	16,000	17,500
マネー・マネージメント・ファンド	200,259	200,970
キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,048	100,182
その他	32,241	27,522

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	50,000	—	—	50,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△548,299千円	△628,204千円
(2) 年金資産	220,330千円	231,557千円
(3) 未認識数理計算上の差異	22,663千円	85,361千円
(4) 退職給付引当金	305,305千円	311,286千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	54,177千円	49,799千円
(1) 勤務費用	50,180千円	52,725千円
(2) 利息費用	10,054千円	10,965千円
(3) 期待運用収益(減算)	981千円	1,079千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△5,076千円	△12,812千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	1.50%
(2) 期待運用収益率	0.49%	0.49%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社の子会社の取締役6名及び従業員202名
ストック・オプション数	普通株式 199,000株
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退職した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、当該退任又は退職の日より1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合には、平成19年6月29日まで)行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	104,300
権利確定	—
権利行使	30,300
失効	5,500
未行使残	68,500

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	844
行使時平均株価 (円)	1,244
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社の子会社の取締役6名及び従業員202名
ストック・オプション数	普通株式 199,000株
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退職した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、当該退任又は退職の日より1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合には、平成19年6月29日まで)行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	68,500
権利確定	—
権利行使	300
失効	68,200
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	844
行使時平均株価 (円)	856
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 123,953	退職給付引当金 126,382
長期未払金 60,656	長期未払金 55,540
製品保証引当金 31,505	製品保証引当金 50,059
賞与引当金 67,521	賞与引当金 75,005
法定福利費否認 6,889	受注損失引当金 18,270
減価償却費損金算入限度超過額 2,427	法定福利費否認 8,375
固定資産除却損否認 6,168	減価償却費損金算入限度超過額 2,599
たな卸資産評価損否認 73,719	固定資産除却損否認 6,168
未払事業所税 763	たな卸資産評価損否認 85,342
未払事業税 22,354	未払事業所税 776
投資有価証券評価損 8,032	未払事業税 27,307
ゴルフ会員権評価損 5,241	投資有価証券評価損 9,328
貸倒引当金損金算入限度超過額 32,212	ゴルフ会員権評価損 11,536
製品原価否認 14,424	貸倒引当金 59,782
繰越欠損金 556	製品原価否認 8,105
その他 1,435	その他 1,056
繰延税金資産小計 457,854	繰延税金資産小計 545,630
評価性引当額 △94,205	評価性引当額 △128,229
繰延税金資産合計 363,649	繰延税金資産合計 417,401
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △41,573	その他有価証券評価差額金 △42,650
特別償却準備金 △28,456	特別償却準備金 △13,890
繰延税金負債合計 △70,029	繰延税金負債合計 △56,540
繰延税金資産の純額 293,620	繰延税金資産の純額 360,861
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 215,599	流動資産－繰延税金資産 272,474
固定資産－繰延税金資産 78,021	固定資産－繰延税金資産 88,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
評価性引当額の増減 17.1	評価性引当額の増減 5.8
税額控除 △6.4	税額控除 △5.0
在外子会社の当期損失 3.0	在外子会社の当期損失 1.9
その他 0.2	その他 △0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,198,026	1,305,195	1,733,957	4,237,178
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,426,233
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	12.5	16.6	40.6

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,697,907	1,624,093	1,492,702	5,814,702
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,003,100
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.5	13.5	12.4	48.4

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、韓国等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有)直接0.07% (被所有)直接20.46%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	356,197	支払手形	93,364
							商標使用料の支払	商標(「ULVAC GROUP」)の使用料		57,541	買掛金
							展示会費用の支払	展示会出展費	3,708		未払費用

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。
 4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小侯興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有)直接6.15%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	8,772	前払費用	1,584

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. (有)小侯興産は、当社代表取締役社長小侯邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	（株）アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有) 直接0.07% (被所有) 直接21.45%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	555,869	支払手形	231,808
										買掛金	71,279
							商標使用料の支払	商標（「ULVACGROUP」）の使用料	65,576	未払費用	24,860
展示会費用の支払	展示会出展費	1,734									

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額（株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く）の一定率を支払っております。
 4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小俣興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有) 直接6.31%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	6,041	前払費用	257

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. (有)小俣興産は、当社代表取締役社長小俣邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,186.20円	1株当たり純資産額	1,242.72円
1株当たり当期純利益	33.47円	1株当たり当期純利益	51.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.13円

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	217,413	319,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,413	319,523
期中平均株式数(株)	6,496,570	6,248,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,321	240
(うち新株予約権(株))	(16,321)	(240)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,542,855		1,852,566		
2. 受取手形	※4	719,859		204,788		
3. 売掛金	※2	2,845,884		3,891,349		
4. 有価証券		400,859		444,935		
5. 原材料		291,032		280,977		
6. 仕掛品		879,495		1,985,496		
7. 貯蔵品		82,967		79,030		
8. 前払費用		9,982		15,323		
9. 繰延税金資産		210,625		269,337		
10. その他	※2	3,883		3,779		
流動資産合計		6,987,446	53.4	9,027,583	60.0	2,040,137
II 固定資産						
(1)有形固定資産	※1,3					
1. 建物		2,071,461		2,076,203		
減価償却累計額		896,877	1,174,584	983,063	1,093,140	
2. 構築物		197,928		197,773		
減価償却累計額		94,311	103,617	110,930	86,842	
3. 機械及び装置		672,542		835,893		
減価償却累計額		517,312	155,230	591,758	244,135	
4. 車輛運搬具		2,050		2,050		
減価償却累計額		1,947	102	1,967	82	
5. 工具、器具及び備品		256,422		265,658		
減価償却累計額		219,869	36,552	224,813	40,844	
6. 土地			3,496,395		3,496,395	
有形固定資産合計		4,966,481	38.0	4,961,440	33.0	△5,041

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2)無形固定資産						
1. 特許権		12,761		8,656		
2. 借地権		5,891		5,891		
3. ソフトウェア		7,040		4,330		
4. 電話加入権		5,440		5,440		
5. その他		1,902		1,747		
無形固定資産合計		33,036	0.2	26,066	0.2	△6,970
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		116,428		173,337		
2. 関係会社株式		286,422		183,040		
3. 出資金		2,955		2,955		
4. 関係会社出資金		565,424		565,424		
5. 長期貸付金		1,687		1,084		
6. 長期性預金		41,500		35,000		
7. 長期売掛金		79,342		156,277		
8. 繰延税金資産		77,669		88,387		
9. その他		19,382		21,048		
貸倒引当金		△79,342		△147,248		
投資損失引当金		△13,000		△46,000		
投資その他の資産合計		1,098,468	8.4	1,033,305	6.8	△65,163
固定資産合計		6,097,987	46.6	6,020,812	40.0	△77,174
資産合計		13,085,433	100.0	15,048,396	100.0	1,962,962

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	1,636,055		3,614,200		
2. 買掛金	※2	532,986		1,122,323		
3. 短期借入金	※1	600,000		—		
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	136,958		116,160		
5. 未払金		2,512		11,379		
6. 未払費用	※2	175,079		201,672		
7. 未払消費税等		70,515		13,163		
8. 未払法人税等		219,744		307,834		
9. 預り金		19,223		14,466		
10. 賞与引当金		161,987		181,016		
11. 役員賞与引当金		23,300		27,800		
12. 製品保証引当金		77,600		123,300		
13. 受注損失引当金		—		45,000		
14. その他		13,226		13,698		
流動負債合計		3,669,188	28.1	5,792,014	38.5	2,122,825
II 固定負債						
1. 社債		1,000,000		1,000,000		
2. 長期借入金	※1	129,160		13,000		
3. 退職給付引当金		305,305		311,286		
4. 長期未払金		149,400		136,800		
5. その他		2,000		3,700		
固定負債合計		1,585,865	12.1	1,464,786	9.7	△121,079
負債合計		5,255,054	40.2	7,256,800	48.2	2,001,746

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,176,978	16.6	2,177,105	14.5	126
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,553,848			2,553,975		
(2) その他資本剰余金		200,000			200,000		
資本剰余金合計			2,753,848	21.1	2,753,975	18.3	126
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		2,259,780			2,259,780		
特別償却準備金		41,634			20,321		
繰越利益剰余金		537,366			776,064		
利益剰余金合計			2,838,781	21.7	3,056,166	20.3	217,385
4. 自己株式			△50	△0.0	△258,050	△1.7	△258,000
株主資本合計			7,769,557	59.4	7,729,196	51.4	△40,361
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			60,822	0.4	62,399	0.4	1,577
評価・換算差額等合計			60,822	0.4	62,399	0.4	1,577
純資産合計			7,830,379	59.8	7,791,595	51.8	△38,783
負債純資産合計			13,085,433	100.0	15,048,396	100.0	1,962,962

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,220,227	100.0		11,785,712	100.0	1,565,484
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価	※1	8,135,479			9,430,568			
2. 製品保証引当金繰入額		77,600			123,300			
3. 製品保証引当金戻入額		133,900			77,600			
4. 受注損失引当金繰入額		—	8,079,179	79.1	45,000	9,521,268	80.8	1,442,088
売上総利益			2,141,048	20.9		2,264,444	19.2	123,395
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 広告宣伝費		66,478			69,092			
2. 役員報酬		104,913			103,334			
3. 給料及び手当		349,925			360,226			
4. 賞与引当金繰入額		47,991			57,063			
5. 役員賞与引当金繰入額		23,300			27,800			
6. 退職給付費用		15,223			14,453			
7. 貸倒引当金繰入額		—			67,906			
8. 法定福利費		49,133			59,942			
9. 福利厚生費		8,321			7,036			
10. 旅費交通費		63,920			63,820			
11. 交際費		22,320			18,684			
12. 租税公課		70,200			65,780			
13. 賃借料		32,898			32,491			
14. 支払手数料		131,444			108,507			
15. 通信費		18,555			19,270			
16. 減価償却費		13,499			11,834			
17. 研究開発費		412,159			401,448			
18. その他		80,605	1,510,888	14.8	78,413	1,567,104	13.3	56,215
営業利益			630,159	6.1		697,340	5.9	67,180

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		551		355		
2. 有価証券利息		—		2,153		
3. 受取配当金		14,729		4,483		
4. 受取賃貸料	※2	25,264		24,831		
5. その他		17,525	58,070	15,340	47,165	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		21,053		15,573		
2. 手形売却損		11,073		30,382		
3. 社債利息		10,366		14,840		
4. たな卸資産評価損	※3	80,386		80,837		
5. 社債発行費		18,283		—		
6. その他		4,966	146,129	9,332	150,965	1.3
経常利益			542,100		593,539	5.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		4,860		—		
2. 固定資産売却益		—	4,860	144	144	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	1,620		2,306		
2. 投資有価証券評価損		19,785		3,192		
3. 投資損失引当金繰入額		13,000	34,405	33,000	38,498	0.3
税引前当期純利益			512,554		555,186	4.7
法人税、住民税及び事業税		210,006		330,324		
法人税等調整額		79,189	289,195	△70,507	259,817	2.2
当期純利益			223,359		295,368	2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		5,049,085	62.5	7,677,102	69.0	2,628,016
II 労務費	※1	1,169,139	14.5	1,253,600	11.3	84,460
III 経費	※2	1,859,721	23.0	2,187,642	19.7	327,921
当期総製造費用		8,077,947	100.0	11,118,345	100.0	3,040,398
期首仕掛品たな卸高		1,437,546		879,495		
期末仕掛品たな卸高		879,495		1,985,496		
他勘定振替高	※3	500,518		581,777		
当期製品製造原価		8,135,479		9,430,568		

(注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	113,996千円
退職給付費用	38,953千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	1,023,303千円
減価償却費	219,560千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	412,159千円
営業外費用への振替高	82,458千円
固定資産への振替高	4,473千円
その他	1,427千円
	500,518千円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	123,953千円
退職給付費用	35,346千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	1,345,608千円
減価償却費	204,867千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	401,448千円
営業外費用への振替高	81,916千円
固定資産への振替高	95,125千円
その他	3,287千円
	581,777千円

(原価計算の方法)

同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	2,164,192	2,541,062	200,000	2,741,062	2,259,780	48,900	407,460	2,716,140	△50	7,621,344	
事業年度中の変動額											
新株の発行	12,786	12,786		12,786						25,573	
特別償却準備金の繰入						28,286	△28,286	—		—	
特別償却準備金の取崩（注）						△35,552	35,552	—		—	
剰余金の配当							△77,619	△77,619		△77,619	
利益処分による役員賞与							△23,100	△23,100		△23,100	
当期純利益							223,359	223,359		223,359	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	12,786	12,786	—	12,786	—	△7,265	129,906	122,640	—	148,213	
平成19年3月31日 残高（千円）	2,176,978	2,553,848	200,000	2,753,848	2,259,780	41,634	537,366	2,838,781	△50	7,769,557	

（注）特別償却準備金の取崩△35,552千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩△14,239千円と平成18年度に取崩した△21,313千円の合計額であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	75,060	75,060	7,696,404
事業年度中の変動額			
新株の発行			25,573
特別償却準備金の繰入			—
特別償却準備金の取崩（注）			—
剰余金の配当			△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100
当期純利益			223,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△14,238	△14,238	△14,238
事業年度中の変動額合計（千円）	△14,238	△14,238	133,975
平成19年3月31日 残高（千円）	60,822	60,822	7,830,379

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	2,176,978	2,553,848	200,000	2,753,848	2,259,780	41,634	537,366	2,838,781	△50	7,769,557	
事業年度中の変動額											
新株の発行	126	126		126						253	
特別償却準備金の取崩						△21,312	21,312	—		—	
剰余金の配当							△77,983	△77,983		△77,983	
当期純利益							295,368	295,368		295,368	
自己株式の取得									△258,000	△258,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	126	126	—	126	—	△21,312	238,698	217,385	△258,000	△40,361	
平成20年3月31日 残高（千円）	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	2,259,780	20,321	776,064	3,056,166	△258,050	7,729,196	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	60,822	60,822	7,830,379
事業年度中の変動額			
新株の発行			253
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△77,983
当期純利益			295,368
自己株式の取得			△258,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,577	1,577	1,577
事業年度中の変動額合計（千円）	1,577	1,577	△38,783
平成20年3月31日 残高（千円）	62,399	62,399	7,791,595

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)原材料 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5~47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,141千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,780千円減少しております。 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)社債発行費 ——
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 関係会社の事業計画の見直し等を行った結果、利益回復の遅れが見込まれる関係会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。これにより税引前当期純利益は13,000千円減少しております。 (3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (3)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,300千円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 _____</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,830,379千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) —————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため当期から区分掲記しました。 なお、前期における「有価証券利息」の金額は586千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,724千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,118千円</td> </tr> </table>	建物	232,193千円	土地	1,143,531千円	計	1,375,724千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定長期借入金	136,958千円	長期借入金	129,160千円	計	566,118千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">217,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,531千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,160千円</td> </tr> </table>	建物	217,000千円	土地	1,143,531千円	計	1,360,531千円	短期借入金	—千円	1年以内返済予定長期借入金	116,160千円	長期借入金	13,000千円	計	129,160千円
建物	232,193千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,375,724千円																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	136,958千円																												
長期借入金	129,160千円																												
計	566,118千円																												
建物	217,000千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,360,531千円																												
短期借入金	—千円																												
1年以内返済予定長期借入金	116,160千円																												
長期借入金	13,000千円																												
計	129,160千円																												
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,956千円</td> </tr> </table>	売掛金	44,879千円	支払手形	93,364千円	買掛金	42,909千円	未払費用	15,956千円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">232,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">125,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> </tr> </table>	売掛金	52,701千円	未収入金	1,828千円	支払手形	232,520千円	買掛金	125,789千円	未払費用	25,598千円										
売掛金	44,879千円																												
支払手形	93,364千円																												
買掛金	42,909千円																												
未払費用	15,956千円																												
売掛金	52,701千円																												
未収入金	1,828千円																												
支払手形	232,520千円																												
買掛金	125,789千円																												
未払費用	25,598千円																												
<p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p>																												
<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">194,541千円</td> </tr> </table>	受取手形	194,541千円	<p>※4. 期末日満期手形 _____</p>																										
受取手形	194,541千円																												

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,340</td> <td>97,501</td> <td>22,815</td> <td>131,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>6,426</td> <td>49,030</td> <td>7,126</td> <td>62,582</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,914</td> <td>48,470</td> <td>15,689</td> <td>69,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,340	97,501	22,815	131,657	減価償却 累計額相 当額	6,426	49,030	7,126	62,582	期末残高 相当額	4,914	48,470	15,689	69,074	1年内	27,753千円	1年超	42,675千円	合計	70,429千円	支払リース料	33,514千円	減価償却費相当額	31,626千円	支払利息相当額	1,631千円	未経過リース料		1年内	1,256千円	1年超	4,107千円	合計	5,363千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,340</td> <td>103,150</td> <td>71,024</td> <td>185,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>8,694</td> <td>70,336</td> <td>15,530</td> <td>94,560</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,646</td> <td>32,814</td> <td>55,494</td> <td>90,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,383千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515	減価償却 累計額相 当額	8,694	70,336	15,530	94,560	期末残高 相当額	2,646	32,814	55,494	90,954	1年内	38,748千円	1年超	53,547千円	合計	92,295千円	支払リース料	33,544千円	減価償却費相当額	31,977千円	支払利息相当額	1,553千円	未経過リース料		1年内	1,720千円	1年超	4,663千円	合計	6,383千円
	車輛 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	11,340	97,501	22,815	131,657																																																																													
減価償却 累計額相 当額	6,426	49,030	7,126	62,582																																																																													
期末残高 相当額	4,914	48,470	15,689	69,074																																																																													
1年内	27,753千円																																																																																
1年超	42,675千円																																																																																
合計	70,429千円																																																																																
支払リース料	33,514千円																																																																																
減価償却費相当額	31,626千円																																																																																
支払利息相当額	1,631千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,256千円																																																																																
1年超	4,107千円																																																																																
合計	5,363千円																																																																																
	車輛 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515																																																																													
減価償却 累計額相 当額	8,694	70,336	15,530	94,560																																																																													
期末残高 相当額	2,646	32,814	55,494	90,954																																																																													
1年内	38,748千円																																																																																
1年超	53,547千円																																																																																
合計	92,295千円																																																																																
支払リース料	33,544千円																																																																																
減価償却費相当額	31,977千円																																																																																
支払利息相当額	1,553千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,720千円																																																																																
1年超	4,663千円																																																																																
合計	6,383千円																																																																																

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 123,953	退職給付引当金 126,382
長期未払金 60,656	長期未払金 55,540
製品保証引当金 31,505	製品保証引当金 50,059
賞与引当金 65,766	賞与引当金 73,492
法定福利費否認 6,668	受注損失引当金 18,270
減価償却費損金算入限度超過額 2,427	法定福利費否認 8,184
固定資産除却損否認 6,168	減価償却費損金算入限度超過額 2,599
たな卸資産評価損否認 73,719	固定資産除却損否認 6,168
未払事業所税 763	たな卸資産評価損否認 85,342
未払事業税 20,995	未払事業所税 776
投資有価証券評価損 8,032	未払事業税 26,930
ゴルフ会員権評価損 5,241	投資有価証券評価損 9,328
貸倒引当金損金算入限度超過額 32,212	ゴルフ会員権評価損 11,536
投資損失引当金否認 5,278	貸倒引当金 59,782
製品原価否認 14,424	投資損失引当金否認 18,676
繰延税金資産小計 457,806	製品原価否認 8,105
評価性引当額 △99,483	繰延税金資産小計 561,169
繰延税金資産合計 358,323	評価性引当額 △146,905
繰延税金負債	繰延税金資産合計 414,264
その他有価証券評価差額金 △41,573	繰延税金負債
特別償却準備金 △28,456	その他有価証券評価差額金 △42,650
繰延税金負債合計 △70,029	特別償却準備金 △13,890
繰延税金資産の純額 288,294	繰延税金負債合計 △56,540
	繰延税金資産の純額 357,724
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 210,625	流動資産－繰延税金資産 269,337
固定資産－繰延税金資産 77,669	固定資産－繰延税金資産 88,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
評価性引当額の増減 18.4	評価性引当金の増減 8.5
税額控除 △6.5	税額控除 △5.3
その他 0.4	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,204.93円	1株当たり純資産額	1,256.93円
1株当たり当期純利益	34.38円	1株当たり当期純利益	47.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.27円

（注） 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	223,359	295,368
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	223,359	295,368
期中平均株式数（株）	6,496,570	6,248,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	16,321	240
（うち新株予約権（株））	(16,321)	(240)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	5,063,023	48.6	7,220,885	60.2
光学装置	1,378,447	13.2	624,294	5.2
電子部品装置	2,352,187	22.6	2,504,045	20.9
その他装置	210,719	2.0	281,250	2.3
部品販売	1,137,024	10.9	1,096,655	9.1
修理・その他	284,831	2.7	275,970	2.3
合計	10,426,233	100.0	12,003,100	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	3,868,100	43.7	8,059,111	55.9
光学装置	535,803	6.1	630,314	4.4
電子部品装置	2,857,096	32.2	4,065,391	28.2
その他装置	178,710	2.0	295,063	2.0
部品販売	1,137,024	12.8	1,096,655	7.6
修理・その他	284,831	3.2	275,970	1.9
合計	8,861,566	100.0	14,422,506	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	965,866	43.3	1,804,092	38.8
光学装置	296,130	13.3	302,150	6.5
電子部品装置	935,650	41.9	2,496,946	53.7
その他装置	34,300	1.5	48,113	1.0
合計	2,231,946	100.0	4,651,301	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	5,063,023	48.6	7,220,885	60.2
光学装置	1,378,447	13.2	624,294	5.2
電子部品装置	2,352,187	22.6	2,504,045	20.9
その他装置	210,719	2.0	281,250	2.3
部品販売	1,137,024	10.9	1,096,655	9.1
修理・その他	284,831	2.7	275,970	2.3
合計	10,426,233	100.0	12,003,100	100.0

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	1,198,026	28.3	2,697,907	46.4
台湾	1,305,195	30.8	1,624,093	27.9
マレーシア	584,192	13.8	459,363	7.9
フィリピン	29,800	0.7	384,434	6.6
タイ	347,727	8.2	312,056	5.4
シンガポール	130,434	3.1	213,026	3.7
インドネシア	458,990	10.8	94,140	1.6
その他	182,814	4.3	29,683	0.5
合計	4,237,178 (40.6%)	100.0	5,814,702 (48.4%)	100.0

(注) ()内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

⑥主な販売先

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三生電子株式会社	—	—	2,250,944	18.8
日本電波工業株式会社	—	—	1,725,549	14.4
株式会社村田製作所	1,323,113	12.7	1,635,006	13.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の三生電子株式会社及び日本電波工業株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。